平成23年 3月 29日

内閣総理大臣 菅 直人 殿

民主党福島県述東北地方太平洋沖地震災害対策本部

最高顧問 衆議院議員 渡部 恒三本部 長 参議院議員 増子輝彦 副本部長 衆議院議員 太田 かずみ 副本部長 衆議院議員 石原 洋三郎 副本部長 衆議院議員 山口和之 副本部長 参議院議員 金子 恵美

原発及び東北地方太平洋沖地震震災に対する申入れ

下記の通り、申入れ致します。

記

- 1. 東京電力福島第一・第二原発の早期収束に全力を尽し、 安全対策に万全を期すこと
- 2. 原発事故による風評被害に対して全面的補償を行うこと
- 3. 原発事故における土壌、水、大気等の検査機関を 福島県に新たに設置すること
- 4. 原発立地8ヶ町村再建に全面的支援を行うこと
- 5. 地震、津波被害、震災復興対策を早期に行うこと
- 6. 避難者に対して全面的支援を行うこと
- 7. 県、市町村への情報・連絡を緊密にすること
- 8. 情報を正確に開示すること
- 9.物資(ガソリン、水、食糧、医薬品等)の供給に引き続き万全を期すこと

以上